

核不拡散の国際的課題への取り組みについて  
—新長期計画の策定にあたって(私見)—

原子力委員会

2004年9月28日

(財)核物質管理センター  
専務理事 内藤 香

# 概要

- I. はじめに： 現行長期計画における考え方
- II. その後の内外情勢の変化
- III. 第六分科会報告書における提言の検証
- IV. まとめ

# I. はじめに

## 現行長期計画(2000.11.24)における考え方

(<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/tyoki/siryu/houkoku2/kettei.htm>)

### 1. 第1部第4章第2節: 国際社会と原子力

- ① 平和利用堅持の理念と体制の発信
- ② プルトニウム利用政策の国際理解促進

### 2. 第2部第6章第2節: 核不拡散の国際課題に対する取り組み

- ① 核不拡散体制の維持・強化
- ② 全面的核廃絶に向けた働きかけ
- ③ 余剰兵器プルトニウム処分への協力
- ④ IAEA保障措置の強化・効率化の推進
- ⑤ 旧ソ連・東欧諸国に起因する核拡散懸念への積極対応
- ⑥ CTBTの早期発効、FMCTの早期交渉開始への努力
- ⑦ 核不拡散への取り組みに対する我が国のイニシアティブ強化

## Ⅱ. その後の主な内外情勢の変化

1. 行政改革及び特殊法人改革の実施  
(省庁再編、二法人統合による新法人設立へ)
2. 9.11米国同時多発テロ事件:核テロ対策強化
3. 新たな核開発計画の露呈と闇市場の発覚  
(北朝鮮、イラン、リビア等)
4. 核不拡散政策強化に関する諸提案  
(エルバラダイIAEA事務局長、ブッシュ米大統領、  
核テロ対策基金、G8、PSI、GTRI等)
5. 本年6月、我が国に対する拡大結論の公表

### Ⅲ. 第六分科会報告書における提言の検証

現行長期計画に示された国際的課題に対する方策の策定の基礎となった第六分科会報告書 (<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/tyoki/bunka6/houkoku1/houkoku-si01.htm>) の

- 第2章「我が国の核燃料サイクル政策の推進に関する取組」
- 第3章「核不拡散の国際的課題に関する取組」

に示された各提言内容について、その後の取り組み状況、内外情勢の変化等を勘案しつつ、その妥当性を今日的視点で検証してみる。

## Ⅲ.1. 第2章 「我が国の核燃料サイクル政策の推進に関する取組」

### 1. 我が国の平和利用堅持の理念と体制の世界への発信

- 理論武装と情報発信(新法人)、原子力委員会の声明等

### 2. 我が国のプルトニウム利用政策の国際理解促進

- プルトニウム利用の意義とその透明性の発信が一層求められる

### 3. 国際輸送の円滑な実施

- 今後とも、輸送安全、核物質防護等の対策に万全を期しつつ、関係国の理解を得つつ実施

### 4. 使用済み燃料の国際的管理構想への対応

- 核燃料サイクルの確立を目指す我が国の政策との整合性、影響に留意する必要

## Ⅲ.2. 第3章 「核不拡散の国際的課題に関する取組」

### 1. 余剰兵器プルトニウム管理・処分への協力

- 今後とも協力を継続

### 2. IAEA保障措置の強化・合理化

#### ① 追加議定書(AP)の締結国拡大の努力

- ロンドンガイドライン上の義務化等さらなる努力を要する。

#### ② 統合保障措置の検討への積極的な参画

- 統合保障措置への移行、拡大結論の維持努力、MOX施設等に対する統合保障措置アプローチの確立

#### ③ 保障措置技術の研究開発への貢献

- IAEAのニーズに対応した汎用技術開発、R&D計画の策定

#### ④ 国内保障措置制度の一層の充実

- 施設者の計量管理のQA制度の確立等国内保障措置制度の一層の充実

## Ⅲ.2 第3章 「核不拡散の国際的課題に関する取組」

### 3. 核物質防護への取り組み

- IAEA勧告Rev4の国内法令への取り入れ、核物質防護条約改定へ向けての対応

### 4. 原子力資機材・技術の輸出管理

- NSG、PSIの参加国の増加、規制内容の強化等



## Ⅲ.2 第3章 「核不拡散の国際的課題に関する取組」

### 5. CTBT早期発効及びFMCT交渉開始に向けた努力

- 発効促進会議等を通じたCTBTの早期発効の働きかけ、FMCTの実質的議論を深めるための努力

### 6. 核不拡散への取組みに対する我が国のイニシアティブ強化

#### ① 核拡散リスク低減のための国際的技術開発協力

- 核拡散抵抗性の高い燃料サイクル技術開発等の国際協力を実施

#### ② プルトニウム利用の透明性の一層の向上施策(既出)

#### ③ KEDOプロジェクトへの積極的協力

- 6ヶ国協議等を通じて北朝鮮の核開発問題に対処

#### ④ 「核不拡散研究センター(仮称)」の設置構想の検討

- 新法人の「核不拡散推進センター(仮称)」の予算・人員の確保。新設される東大大学院「原子力国際専攻(仮称)」等との連携等

## IV. まとめ

- 1) 基本的に現行長計の考え方は現時点でも妥当
- 2) 今後取り組むべき主要課題
  - 平和利用堅持の理念と体制の世界への発信
  - 内外に対するプルトニウム利用の意義とその透明性の発信
  - 国内体制の一層の整備と積極的な国際貢献
  - 「核不拡散推進センター(仮称)」の設立と効果的運用
- 3) 人材育成、技術開発計画策定、所要資金、人員の確保